OUKA
Osaka University Knowledge Archive

Title	ニュータウンにおける地域施設の分布実態と発生の予測
Author(s)	金, 漢洙
Citation	大阪大学, 1990, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/37008
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

Osaka University

【28】

氏名・（本籍）	金（きむ）　漢洙（はんすう）
学位の種類	工学博士
学位記番号	第9174号
学位授与の日付	平成2年3月24日
学位授与の要件	工学研究科建築工学専攻 学位規則第5条第1項該当
学位論文題目	ニュータウンにおける地域施設の分布実態と発生の予測に関する研究
論文審査委員	（主査） 教授 岡田 光正 教授 紙野 桂人　教授 楢崎 正也

論文内容の要旨

本論文は，ニュータウンの成熟に伴い，どのような種類の地域施設が，どこに発生するかをあらかじめ予測し，魅力的な街づくりを行うための基礎的資料として，教育施設，公共施設，医療施設，文化施設，商業施設などの分布の実態とその発生に影響を及ぼす要因を明らかにしたもので，序論および5つの章と結語から構成されている。

序論では，研究の目的や意義，関連する既往の研究，研究方法などについて論じている。

第1章では，都市における地域施設の実態，施設数と要因の関係，施設原単位などを分析し，地域の特性によって施設の発生量が異なること，および一定の人口に対してどの程度の施設数が存在しているかを示すと共に，韓国と日本の都市について施設原単位を比較した結果，日本の都市は韓国の都市より高い値になっていることを明らかにしている。

第2章では，地域施設の空間的分布の実態について，その一般的な傾向を知るため，韓国の大邱市を対象として，まず，各区ごとの施設密度分布と都心からの距離による施設分布パターンを調査し，教育施設や一部の業種を除く施設原単位と施設密度は，市内六区のうち都心を含む中区が最も高い値を示していることを明らかにしている。また，施設の所在地をプロットし，Spacing 法によって分布型を分析した結果，業種によって分散型，集中型，ランダム型という三種類のタイプにグルーピングされること，および業種により，幹線道路の近くに立地する業種と幹線道路を避けて立地する業種に分類されることを見出している。

第3章では，既成市街地，ニュータウンおよびその周辺地区を対象として，人口規模，用途地域，幹線道路，センターからの距離，開発手法など施設発生に影響を与えると思われる要因と施設数や立地などと

の関係を求め，開発手法や用途地域などによる影響が特に大きいことを明らかにしている。

第４章では，前章で得られた施設分布と人口，用途地域，幹線道路やセンターからの距離等との関係を用いて数量化理論第１類による分析を行い，各要因が施設発生にどの程度の影響を与えているかを明らかにし，カテゴリー値による予測方法の適用性を確かめている。

第５章では，ケーススタディとしてＳニュータウンを対象にして前章で求めたカテゴリー値による施設発生の予測を業種別に行い，ニュータウンの開発において施設の自然発生を許容し，または誘導した場合には，どのような業種がどこに発生しやすいかを示している。

結語では，この研究によって明らかになった主要な事項をまとめる一方，今後の課題について述べている。

論文の審査結果の要旨

新住宅市街地開発法などによる住宅地においては，生活関連施設などを計画的につくることが多いため，ややもすれば画一的で，既成市街地のようなアメニティに乏しいという欠点がある。本論文は，魅力的な街づくりのための基礎的研究として，既成市街地とニュータウンを対象とする実態調査を行い，施設発生に影響を及ぼす要因を明らかにすることを目的としたもので，その成果を要約すると次の通りである。

(1) 主要都市２３５か所を対象として施設原単位や施設密度の実態を調査し，因子分析などを用いて地域特性と施設数の関係や施設分布パターンを比較分析すると共に，施設原単位の分布型などを明らかにしている。

(2) ５５か所の団地・ニュータウンおよび既成市街地等の実態調査により，施設発生の可能性は人口規模に依存するだけではなく，開発手法によっても大幅に異なることを示すと共に，クラスター分析によって業種別の分布パターンを類型化している。

(3) 施設数と人口，用途地域，駅やセンターからの距離および幹線道路との関係を数量化理論第一類によって分析した結果，ほとんどの業種において重相関係数は高い値を示すことを明らかにし，各アイテムのカテゴリー値を用いて施設発生を予測する方法を見出している。

(4) 実際に開発予定のニュータウンを対象として，種々の条件のもとにおける施設発生を予測し，上記の方法が立地誘導の手法として有効であることを確かめている。

以上のように，本論文は今後の住宅地計画に必要な施設配置の新しい手法を提案したもので，地域施設計画学の発展に寄与するだけでなく，開発事業の計画立案にも貢献するところが大きい。よって本論文は博士論文として価値あるものと認める。